

# 第二次行政改革大綱 年度別実績の訂正箇所

## 年 度 別 実 績

### (1) 職員定員管理及び人材育成

内 容	① 適正な職員数確保及び配置							
目 的	当市は人口の増加が続いており潜在的事務量の増加や市民ニーズの拡大するなかで職員を抑制しつつ適正な職員の配置を進めます。水道業務については、検針や施設の管理の一部業務については、引き続き委託業務を継続し事務効率の向上を目指します。							
計画目標	総職員数		427 人					
平成22年度状況	職員総数		394 人					
	(内 訳)	一般事務職員数	206 人	技能労務職員数	26 人	保育士教諭職員数	106 人	消防職員数
年度実施状況 (各年4月1日現在)								
担当課	項 目	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
秘書広報課	総職員数 (職員数内訳)	399 人	412 人	422 人	423 人	423 人	425 人	427 人
	一般事務職員数	207 人	209 人	212 人	215 人	216 人	217 人	219 人
	技能労務職員数	26 人	25 人	24 人	22 人	21 人	20 人	20 人
	保育士・教諭職員数	110 人	115 人	116 人	116 人	116 人	118 人	118 人
	消防職員数	56 人	63 人	70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	総職員数 (職員数内訳)	394 人	400 人	409 人	420 人	420(404) 人	422(402) 人	419(405) 人
	一般事務職員数	206 人	204 人	203 人	212 人	213(209) 人	215(210) 人	216(213) 人
	技能労務職員数	26 人	25 人	24 人	22 人	21 人	20 人	17 人
	保育士・教諭職員数	106 人	109 人	113 人	116 人	116(104) 人	117(102) 人	116(105) 人
	消防職員数	56 人	62 人	69 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	前年度比較数	10 人	6 人	9 人	11 人	0(-16) 人	2(-2) 人	-3(3) 人
	備考	平成26年度（平成26年4月1日時点）以降の定員数について、（ ）の数は育児休業の職員数を含まないものとする。 <span style="color: red;">削除</span>						

内 容	② 人材（職員）の育成							
目 的	職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成計画を策定し、効率的な行政運営を担える人材として育成を図ることを目的とし進めます。							
計画目標	平成27年度		2,000 人					
平成22年度状況	延べ研修参加人数		1,527 人					

年度実施状況									
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
秘書広報課	職員研修実施 参加延べ人数	計 画	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	
		実 績	1,527 人	1,395 人	556 人	665 人	928 人	603 人	
	前年度比較数		754 人	-132 人	-839 人	109 人	263 人	-325 人	
	研修内訳								
	長期・短期宿泊研修参加者	計 画	一般研修	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
			選択研修	70 人	70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
			特別研修	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
			職場内研修	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
		実 績	一般研修	1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人
			選択研修	14 人	15 人	7 人	6 人	3 人	7 人
			特別研修	64 人	62 人	30 人	52 人	34 人	50 人
			職場内研修	92 人	125 人	93 人	83 人	173 人	80 人
長期・短期宿泊研修参加者	実 績	特別研修	9 人	11 人	6 人	12 人	14 人	13 人	
		職場内研修	1,348 人	1,182 人	420 人	512 人	704 人	453 人	

内 容	③ 目標管理制度の構築							
目 的	職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成と同時に各職員が目標を決め事務を実施します。							
計画目標	職員が職務遂行上発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を導入し、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用します。							

項目 (4) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

内 容	① 補助金等の見直し						
目 的	補助金交付は、公益性が高いことや市民が主体で地域の発展を考え進めるものであることから公益性や補助効果の観点から補助事業の精査を進めます。						
取組方法	平成22年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方を検討・見直しを進めます。						
平成21年度当初予算額	一時的な補助金を除く補助金総額			397 百万円			
実施内容							
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各実施課	当初予算額	416 百万円	412 百万円	424 百万円	427 百万円	408 百万円	444 百万円
	執行額	376 百万円	358 百万円	363 百万円	357 百万円	357 百万円	359 百万円
	前年度予算額比較	19 百万円	-4 百万円	12 百万円	3 百万円	-19 百万円	36 - 17 百万円
	前年度執行額比較	43 百万円	-18 百万円	5 百万円	-6 百万円	0 百万円	2 百万円

内 容	② 扶助費の動向						
目 的	年々増加している扶助費は、今後更に市財政を圧迫する要因になるため、保健事業などと連携した事業展開を進めるとともに市単独による扶助費事業の伸び率の抑制等を図ります。						
実施内容							
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医療保険課 健康推進課	福祉医療費動向公表 保健事業の分析	福祉サービス動向の公表及び保健事業のPR等を進める。					

内 容	③ 投票区・投票所の見直し						
目 的	投票率の向上を目指し、より投票しやすい環境づくりを整備します。						
計画目標	選挙管理委員会と市が協力しながら投票区の見直しについても検討を進めます。						
担当課	実施業務	<p>&lt;これまでの実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本田投票所、牛牧投票所の移動</li> <li>・呂久投票所の廃止</li> <li>・期日前投票所の見直し</li> </ul>					
選挙管理委員会(総務課)	投票区・投票所の検討						

内 容	④ 幼稚園・保育所の動向						
目 的	教育・保育ニーズの多様化により、就学前の教育・保育のあり方に対し、相互支援を取り入れながら運営方法について検討を進めます。						
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幼児支援課 学校教育課	幼・保連携による教育・保育支援や運営方法について検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月より教育委員会の組織を再編し、幼保一元化の体制を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。</li> <li>・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。</li> <li>・牛牧第2保育所の5歳児保育開始</li> <li>・ほづみ幼稚園の3年保育開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。</li> <li>・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。</li> <li>・本田第2保育所の5歳児保育開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。</li> <li>・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。</li> <li>・みずほプラン(卒えんプログラム)の作成及び保育所、幼稚園、小学校での活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。</li> <li>・幼・保がみずほプランによる共通の卒園カリキュラムを実践した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。</li> <li>・幼・保がみずほプランによる共通の卒園カリキュラムを実践した。</li> </ul>

項目 (6) 市民参加と協働のまちづくり							
内 容		① 情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用					
目 的		情報公開・個人情報保護制度の周知を継続し、透明性の高い開かれた市政の維持を図ります。					
実施内容							
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務課	情報公開申請件数	26 件	19 件	13 件	17 件	24 件	24 件
内 容		② 監査機能の充実					
目 的		外部監査制度を導入し、監査体制の充実に努めます。監査内容を改善し一層の行財政運営に努めます。					
担当課	実施業務	平成22年6月に包括外部監査、個別外部監査に関する条例を策定。 平成22年度より包括外部監査開始。 平成22年度「公の施設の管理運営のあり方について」 平成23年度「補助金等の執行状況について」 平成24年度「契約（入札状況を含む。）について」 (平成25年度以降は包括外部監査を実施しない)					
総務課、企画財政課、 監査委員事務局							
内 容		③ 開かれた審議会					
目 的		市の政策形成過程の透明性が向上し幅広い市民の参加を求め、市政への参画機会の拡充を図ります。					
計画目標		公募委員：審議会委員人数の3割以上 女性委員数：審議会委員数の概ね3割以上					
実施内容							
担当課	各年度審議会実施総人数を記載	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各実施課	審議会委員委嘱人数 (A)	42 人	191 人	341 人	336 人	345 人	106 人
	(A)のうち公募委員割合	24 %	9 %	7 %	8 %	8 %	25 %
	(A)のうち女性委員割合	45 %	35 %	20 %	22 %	29 %	35 %
備考							
内 容		④ パブリックコメント制度の活用					
目 的		市の政策形成過程の透明性が向上し、より多くの施策に対して市民に関心をもってもらうため、各種メディアを使ってパブリックコメント制度の周知を図ります。					
年度	件数	実施内容					
平成22年度	2	男女共同参画推進条例、非核・平和都市宣言					
平成23年度	8	都市計画マスタープラン、まちづくり基本条例、議会基本条例、第1次総合計画後期基本計画、子どもの読書活動推進計画、老人福祉計画、障害福祉計画、健康増進計画					
平成24年度	3	地域主権一括法施行関係条例、みずほバス新路線、地域福祉計画					
平成25年度	6 - 7	期日前投票所の見直し、(仮称)瑞穂市大月運動公園整備事業、瑞穂準都市計画区域の指定、一般廃棄物処理基本計画 介護保険事業の廃止、市役所庁舎大規模改修の方針					
平成26年度	7 - 6	牛牧南部コミセンの池等改修方針、「もくようみずほ785」の再編、いじめ防止基本方針、(仮称)瑞穂市大月運動公園整備事業の見直し、障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、老人福祉計画					
平成27年度	1	第2次総合計画(基本構想・基本計画)					
内 容		⑤ 広報紙・ホームページの充実					
目 的		市民意見をHPづくりに反映させるなど積極的な情報公開に取り組み、行政としての責任を果たしていきます。					
計画目標		平成27年度 280,000 件 アクセス					
実施状況							
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
秘書広報課	計 画	240,000 件	250,000 件	260,000 件	270,000 件	280,000 件	280,000 件
	実 績	337,120 件	391,552 件	367,017 件	431,053 件	499,187 件	502,466 件

項目 (8) 第三セクターの健全な経営

内容	① (財) 瑞穂市施設管理公社の健全な経営						
目的	施設管理公社としての適正な受託運営を促進するとともに、施設の管理運営及び市民サービスの向上に貢献することを目指し効率的な運営を行います。						
計画目標	平成20年12月1日施行の新公益法人制度施行により、平成24年度末までに新一般財団法人に業務を移管し、平成25年11月末までに清算手続きを終え解散する。(平成26年4月2日清算終了)						
決算状況							
担当課	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画財政課	歳入	149 百万	152 百万	152 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	歳出	149 百万	152 百万	149 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	— 百万	— 百万	— 百万

内容	② 瑞穂市土地開発公社の健全な経営						
目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分を進めていきます。						
決算状況							
担当課	土地保有状況	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都市開発課		0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>

内容	③ みずほ公共サービス㈱の健全な経営						
目的	行政事務の効率化を推進や一時的な業務の受け皿として、良質なサービスの提供ができるよう努めるとともに、経営の安定化が図られるよう努め(財) 瑞穂市施設管理公社の清算及び新一般財団法人への業務移管に併せて、平成24年度末までに業務の移管を行い統合を図ります。(平成25年11月13日清算終了)						
決算状況							
担当課	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画財政課	売上	110 百万	113 百万	59 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	当期純利益(純損失は△表示)	4.7 百万	9.3 百万	△ 13.0 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	— 百万	— 百万	— 百万

内容	④ (一財) 瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営						
目的	施設管理公社及びみずほ公共サービス2社の業務を円滑に引継ぐとともに、今後多様化するニーズに対応するため、積極的に業務の企画を提案していくとともに、適正な価格で業務受託できるよう、事務の効率化と業務の質の向上を目指します。						
決算状況							
担当課	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画財政課	歳入	— 百万	— 百万	0.1 百万	253 百万	266 百万	268 百万
	歳出	— 百万	— 百万	0.1 百万	210 百万	246 百万	249 百万
	追加出資金	— 百万	— 百万	3 百万	0 百万	0 百万	0 百万